



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
東

上場会社名 神田通信機株式会社 上場取引所
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二 TEL 03-3252-7731
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,179	0.4	625	△13.3	712	△11.5	431	△20.8
2024年3月期	7,152	19.6	721	49.1	804	43.9	545	42.0

(注) 包括利益 2025年3月期 677百万円(△1.6%) 2024年3月期 689百万円(75.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	185.95	—	7.3	7.5	8.7
2024年3月期	232.47	—	9.9	8.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,485	6,115	64.5	2,682.97
2024年3月期	9,463	5,769	61.0	2,462.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,115百万円 2024年3月期 5,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	471	△80	△424	2,500
2024年3月期	497	△20	△297	2,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	154	28.4	2.8
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	159	38.2	2.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	76.00	76.00		59.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△7.2	△50	—	△25	—	60	△78.7	26.21
通期	6,700	△6.3	315	△56.3	375	△53.4	295	△45.9	128.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,623,227株	2024年3月期	2,623,227株
2025年3月期	343,804株	2024年3月期	280,439株
2025年3月期	2,321,181株	2024年3月期	2,345,190株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰による物価上昇、東欧・中東地域をめぐる情勢や米国の政策動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当期より新中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）をスタートさせました。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であることを実現するため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に意欲的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は62億23百万円(前年同期比17.2%減)となり、売上高は71億79百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は6億25百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は7億12百万円(前年同期比11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億31百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。既存事業であるレガシーPBX市場は縮小傾向にあるものの、依然として、既存設備の継続活用や従前の機能保持といった底堅いニーズも存在し、かつ、当社が特約店となっている日立製作所以外の一部メーカーの事業縮小の影響もあり、この分野における長年の実績により、当社の存在価値が増していることから、想定以上の売上で推移いたしました。また、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]等のネットワークインフラ構築などの新規事業に対応したことや利用料・保守料が概ね順調に推移したことに加えて収益性向上策を継続推進いたしました。

一方、経営基盤強化の観点では、事業の持続的成長実現に向けた人的資本への投資にも注力し、給与水準の引き上げや事業構造転換に向けた施策の一つとして、社員のスキルアップのため、社内外教育の積極的実施や自己学習費用補助等の施策を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当セグメントの受注高は57億74百万円(前年同期比14.1%減)、売上高は63億51百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は4億46百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの協創も進めております。これらにより、手持ち工事が順調に進捗したこと、また、利益確保を見据えた適正価格での工事受注への取り組みを継続してきた成果が表れたことや業務効率化に努めたことにより、情報通信事業と同様に人材育成費用や人件費の増加があったものの、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

以上の結果、当セグメントの受注高は3億86百万円(前年同期比47.5%減)、売上高は7億64百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は1億46百万円(前年同期比93.8%増)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、受注高は63百万円(前年同期比3.3%増)、売上高は63百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は32百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は94億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が4億43百万円、有形固定資産が61百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が3億63百万円、現金預金が1億33百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は33億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億23百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億46百万円減少し、電子記録債務が1億19百万円、解体費用引当金が57百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は61億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億46百万円増加しました。これは主に自己株式が1億90百万円増加したことによる減少要因があった一方、利益剰余金が2億77百万円、その他有価証券評価差額金が2億53百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は25億0百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億71百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億14百万円、売上債権の減少3億42百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少4億26百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入72百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の解体による支出57百万円、差入保証金の差入による支出55百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億24百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出1億99百万円、配当金の支払額1億52百万円、リース債務の返済による支出70百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

企業を取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善による、緩やかな回復基調の継続は期待できるものの、原材料やエネルギー価格の高止まり、東欧・中東情勢の長期化といった地政学リスクの高まりに加えて、米国の新政権による政策動向の影響への懸念により、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社は、このような環境下、情報通信事業では、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]等のネットワークインフラ構築などの新規事業の拡販に注力するとともに、利用料ビジネスへの取り組みも加速していきます。照明制御事業では、引き続き省エネと快適性を両立する環境を構築、提供していきます。

次期の見通しにつきましては、売上高は67億00百万円を予定しております。利益面では、会社の持続的な発展を遂げるために必要な企業文化や風土をはじめとする会社変革のための投資、人的資本への投資を見込んでいることにより、営業利益が3億15百万円（前年比56.3%減）、経常利

益が3億75百万円（前年比53.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億95百万円（前年比45.9%減）を予定しております。

なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、収益性の向上をはじめとした諸施策に取り組むことでROE 8%を基準とし、同時に中長期的な視点に立った事業活動を推進しております。配当政策としましては、株主の皆様への利益還元の姿勢を強化するとともに、事業成長への投資を進めていくため、DOE 3%を目処として設定し、安定的な配当を継続することを基本方針としてまいりました。

また、現中期経営計画(2024年4月～2027年3月)では、資本コストを意識した適切な財務構造を実現するための取り組みを推進し、ROE 9%への引き上げと定着、事業構造改革投資を確保した上での適切な株主還元として、DOE 3.5%以上への引き上げを中期経営計画の最終事業年度末までに達成することを目指しております。

以上のことから、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり70円、翌事業年度の剰余金の配当については、1株当たり76円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証スタンダード市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,895,439	2,761,894
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,589,873	2,225,954
未成工事支出金	121,048	104,046
仕掛品	13,784	17,104
その他の棚卸資産	2,458	9,421
その他	171,963	197,203
貸倒引当金	△2,266	△1,764
流動資産合計	5,792,302	5,313,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	273,450	309,881
土地	1,240,673	1,238,393
その他（純額）	14,217	23,600
建設仮勘定	—	18,052
有形固定資産合計	1,528,341	1,589,928
無形固定資産		
	36,332	32,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,681	2,018,540
繰延税金資産	122,559	27,716
その他	360,614	510,255
貸倒引当金	△7,653	△7,159
投資その他の資産合計	2,106,202	2,549,352
固定資産合計	3,670,876	4,171,891
資産合計	9,463,178	9,485,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,315,168	768,526
電子記録債務	71,159	190,674
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	265,079	113,578
賞与引当金	197,200	170,100
役員賞与引当金	35,470	40,789
解体費用引当金	—	57,800
その他	518,480	633,387
流動負債合計	2,602,550	2,174,856
固定負債		
リース債務	154,763	148,317
繰延税金負債	—	8,993
退職給付に係る負債	853,515	844,598
資産除去債務	—	104,549
役員退職慰労引当金	60,050	66,132
その他	22,959	22,685
固定負債合計	1,091,287	1,195,277
負債合計	3,693,838	3,370,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,111,633	1,124,732
利益剰余金	2,912,571	3,189,572
自己株式	△245,352	△435,518
株主資本合計	5,089,677	5,189,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,501	936,140
退職給付に係る調整累計額	△2,839	△10,133
その他の包括利益累計額合計	679,662	926,006
純資産合計	5,769,339	6,115,618
負債純資産合計	9,463,178	9,485,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,152,302	7,179,706
売上原価	4,970,090	4,959,333
売上総利益	2,182,212	2,220,372
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,545	94,575
従業員給料手当	572,346	553,826
賞与引当金繰入額	116,366	101,105
役員賞与引当金繰入額	35,470	40,789
退職給付費用	35,860	45,358
その他	599,315	759,127
販売費及び一般管理費合計	1,460,904	1,594,782
営業利益	721,307	625,590
営業外収益		
受取配当金	31,294	35,629
受取手数料	47,323	38,655
その他	7,416	17,880
営業外収益合計	86,035	92,165
営業外費用		
支払利息	2,628	2,863
固定資産除却損	3	1,310
その他	66	1,297
営業外費用合計	2,699	5,471
経常利益	804,643	712,283
特別利益		
土地売却益	—	17,720
特別利益合計	—	17,720
特別損失		
解体関連費用	—	115,600
特別損失合計	—	115,600
税金等調整前当期純利益	804,643	614,403
法人税、住民税及び事業税	280,459	203,969
法人税等調整額	△20,992	△21,190
法人税等合計	259,467	182,778
当期純利益	545,176	431,625
親会社株主に帰属する当期純利益	545,176	431,625

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	545,176	431,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,044	253,638
退職給付に係る調整額	△4,994	△7,294
その他の包括利益合計	144,050	246,343
包括利益	689,226	677,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689,226	677,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,103,093	2,510,257	△178,100	4,746,074
当期変動額					
剰余金の配当			△142,862		△142,862
親会社株主に帰属する当期純利益			545,176		545,176
自己株式の取得				△76,362	△76,362
自己株式の処分		8,539		9,110	17,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,539	402,314	△67,251	343,602
当期末残高	1,310,825	1,111,633	2,912,571	△245,352	5,089,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	533,457	2,154	535,612	5,281,687
当期変動額				
剰余金の配当				△142,862
親会社株主に帰属する当期純利益				545,176
自己株式の取得				△76,362
自己株式の処分				17,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,044	△4,994	144,050	144,050
当期変動額合計	149,044	△4,994	144,050	487,652
当期末残高	682,501	△2,839	679,662	5,769,339

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,111,633	2,912,571	△245,352	5,089,677
当期変動額					
剰余金の配当			△154,624		△154,624
親会社株主に帰属する当期純利益			431,625		431,625
自己株式の取得				△199,604	△199,604
自己株式の処分		13,099		9,438	22,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,099	277,001	△190,165	99,934
当期末残高	1,310,825	1,124,732	3,189,572	△435,518	5,189,612

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	682,501	△2,839	679,662	5,769,339
当期変動額				
剰余金の配当				△154,624
親会社株主に帰属する当期純利益				431,625
自己株式の取得				△199,604
自己株式の処分				22,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,638	△7,294	246,343	246,343
当期変動額合計	253,638	△7,294	246,343	346,278
当期末残高	936,140	△10,133	926,006	6,115,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	804,643	614,403
減価償却費	43,424	121,247
株式報酬費用	11,384	17,682
退職給付費用	3,105	4,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,985	△995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,860	△27,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,991	5,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,269	△23,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,082	6,082
受取利息及び受取配当金	△32,907	△39,177
支払利息	2,628	2,863
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△17,720
有形固定資産除却損	3	1,310
解体関連費用	—	115,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△444,203	342,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,381	6,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,216	△426,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,047	21,944
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,780	△23,658
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,147	97,945
小計	652,309	798,725
利息及び配当金の受取額	33,276	39,529
利息の支払額	△2,637	△2,963
法人税等の支払額	△185,768	△363,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,180	471,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386,688	△285,689
定期預金の払戻による収入	386,688	285,688
有形固定資産の取得による支出	△19,851	△46,845
有形固定資産の解体による支出	—	△57,800
有形固定資産の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△35,422	—
リース投資資産の回収による収入	79,604	72,068
差入保証金の差入による支出	△26,295	△55,793
差入保証金の回収による収入	471	7,592
無形固定資産の取得による支出	△14,621	△9,553
その他の支出	△4,257	△10,606
その他の収入	180	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,193	△80,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△79,848	△70,237
配当金の支払額	△141,746	△152,859
自己株式の取得による支出	△76,362	△199,604
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,957	△424,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,029	△33,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,354,618	2,533,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,533,647	2,500,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「情報通信事業」、「照明制御事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「情報通信事業」はネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを行い、「照明制御事業」は国際標準規格DALI制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,386,139	704,414	61,748	7,152,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,386,139	704,414	61,748	7,152,302
セグメント利益	607,507	75,786	38,013	721,307
その他の項目				
減価償却費	33,549	2,649	7,225	43,424

- (注) 1.セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,351,093	764,815	63,797	7,179,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,351,093	764,815	63,797	7,179,706
セグメント利益	446,521	146,837	32,231	625,590
その他の項目				
減価償却費	102,710	11,637	6,900	121,247

- (注) 1.セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,152,302	7,179,706
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	7,152,302	7,179,706

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,462.60円	2,682.97円
1株当たり当期純利益金額	232.47円	185.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	545,176	431,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	545,176	431,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,345	2,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。